

## 【論文】

# 大学生のニュース情報収集行動の課題と 地域格差に関する調査

渡部 雅 男

## Survey results of findings to be addressed and a regional difference in the way college students' gather news information

Masao WATABE

## 要旨：

The author administered a questionnaire to college students to find out if they can comprehensively gather news from news media sources.

One of the findings of this study is about the conspectus nature of Internet usage. According to previous studies, obtaining news from the Internet causes the danger of falling into an on-demand-scan which means that students do not do comprehensive news gathering. Moreover, according to the questionnaire results, many college students think that they can obtain specific news information with the Internet. However, the findings of this study indicate that college students who frequently browse the Internet are able to get the conspectus nature of news. The author also found some other interesting results related to the way news information is acquired and media sources.

In addition, there is a possibility for college students that a regional difference of consciousness to information exists, especially now that the means to collect information has improved with the widespread use of televisions and the Internet. Most people are aware of the local decline in the rural economy but it seems that they are unaware of the lack of consciousness with regards to information gathering. Therefore, further research is needed to shed light on this present situation.

キーワード：大学生、情報収集、地域格差、新聞、インターネット、テレビ、ニュース、総覧性

## はじめに

若者の新聞離れが指摘されてから久しい。[1] [5] それだけでなく、最近では若者のテレビ離れも指摘されている。[1] [6] 新聞は、さっと見るだけでその日の重要ニュースがわかる総覧性があるといわれている。[2] [5] 「総覧性」とは、特定（一部）範疇のニュースではなく、広範な範疇のニュースをカバーすることである。テレビでもニュースを見ることにより、この総覧性の利便を享受できるといわれている。[2] なぜ「総覧性」に着目したかという点、若者には特定範疇のニュースだけではなく幅広いニュースを取り込み、行動して欲しいと考えるからである。

最近の若者の情報収集について、オンデマンド指向が強いとも言われている。[6] オンデマンドについては、インターネットによる情報収集が挙げられる。オンデマンドにより情報を収集することは、

タコツボ的検索により、収集された情報について総覧性が小さくなり、収集する情報に偏りがあると考えられている。[2] [3] 一方で、新聞記事になるニュースのほとんどがインターネットから得られるという考え方もある。[4]

これらの先行研究を踏まえ、「若者」の範囲を首都圏と熊本県の「大学生」に絞り、実態を確認すべく調査票による調査を行った。調査は日本全国の大学生に対してまんべんなく行ったものではないので、この論文は、あくまでも総覧性の視点から大学生のニュース情報収集行動の課題の確認や地域格差が存在する可能性を指摘することを目的にする。

なお、この論文は、経営情報学会における2012年秋季全国研究発表大会及び2013年春季全国研究発表大会の発表予稿で報告したデータを基に、新たな視点から編集・考察したものである。

## 1. 研究の進め方

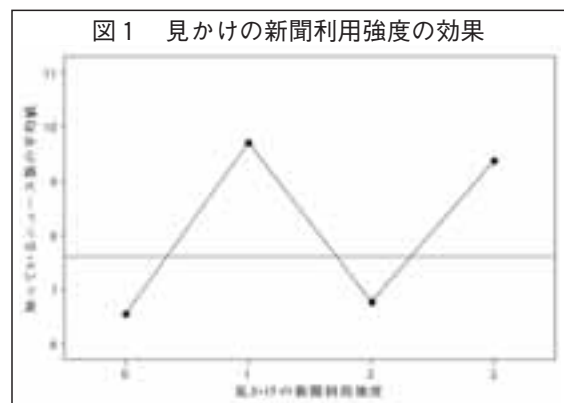
大学生を対象に、2012年6月～8月にかけて調査票による調査を行った。調査票に回答があった大学生の所属と人数は、熊本県内のA大学（文学部）131人、神奈川県内のB大学（社会情報学部）25人、東京都内のC大学（工学部第二部）14人の計170人である。

調査票中で、知っているニュースにチェックマークをつけてもらい、どれくらいその調査票回答者が総覧性を持ってニュースを収集しているかを確認した。調査票に掲載したニュースは、読売新聞ヨミダス歴史館ニュース月録より2011年12月から2012年5月の政治・国際・経済・社会に関する記事を15件選んだ。これらのニュースは、当時、テレビニュースや新聞で頻繁に取り上げられたものである。

調査票中で、各メディアを利用する度合いの強さを表現するために、その度合いを「利用強度」として次のように数値化した。テレビを例にとると、「どのようなタイミングでテレビのニュースを見ますか？」⇒ 毎日：3、時々：2、話題になったことを知りたい時：1、ほとんど見ない：0とした。新聞・インターネット・口コミについても同様に数値化した。新聞については、「新聞に目を通す場合、どのページに目を通しますか？」：□全面に目を通す、□特定のページに目を通す、□テレビ番組欄のみに目を通す、□新聞はほとんど読まない」の質問項目も設けた。

## 2. 回答者の新聞の読み方

図1は横軸に見かけの新聞の利用強度を取っている。見かけの新聞利用強度とは、前章でのべたように各メディアを利用する度合いの強さを数値化したものである。「見かけ」については後述する。横軸に見かけの新聞利用強度を取って回答者を振り分け、縦軸に振り分けられた回答者が知っているニュース数の平均値を取っている。これによると、見かけの新聞利用強度と知っているニュース数の間には全く相関が無いように見える。



一方、調査票による結果から、特定紙面しか見えていない回答者が170人中54人いた。この特定紙面（例えば、テレビ番組欄）しか見えていない54人を、新聞利用強度が弱いこととするために利用強度「1」のグループに移したグラフが図2となる。横軸は「見かけ」と区別するために、「実質」の新聞利用強度としてある。このグラフでは利用強度「2」でやや下がるが、全体的に強い右肩上がりになっている。つまり、しっかり新聞を読むことは、総覧的な情報収集に効果があることが示唆される。

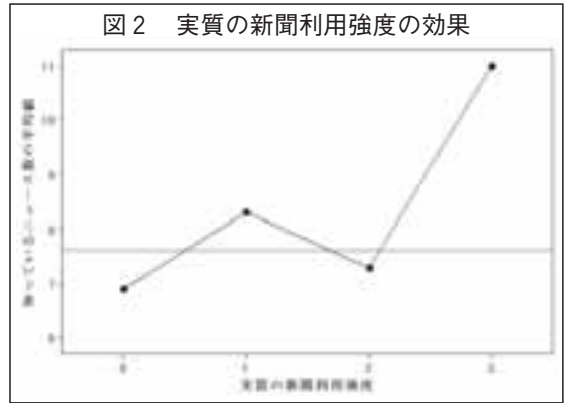
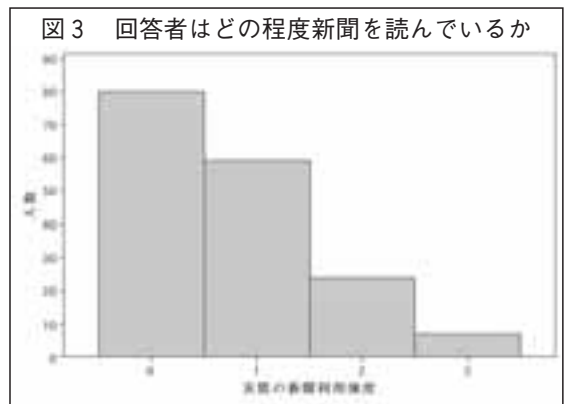


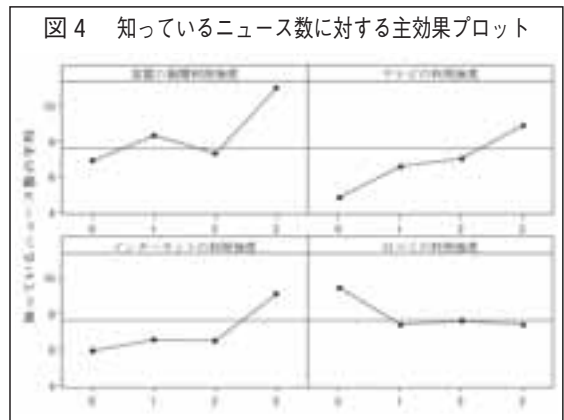
図3は、横軸に回答者がどの程度新聞を読んでいるかをグループ化し、縦軸にそのグループごとの人数を示している。この図の棒グラフは右肩下がりになっており、利用強度3、つまり毎日、新聞を読んでいる回答者は非常に少ないことが分かる。この結果は、先行研究で言われている若者の新聞離れと一致するものである。[1] [5]



### 3. 回答者における情報メディアの効果

図4は4つのグラフによって構成されている。この4つは各メディアに対応し、回答者の利用強度と、利用強度ごとに括った回答者について知っているニュース数の平均値の関係を示している。

左上の実質の新聞利用強度のグラフは図2と重複する。他のメディアよりも右肩上がりの傾きが大きいことから、新聞のニュース情報取得効果がテレビやネットより大きいといえる。ここで、統計的有意性を示すP値は0.007である。



右上のグラフのテレビについては、その利用強度と知っているニュース数に正の相関があるので、これも総覧性があるといえる。P値は0.000である。

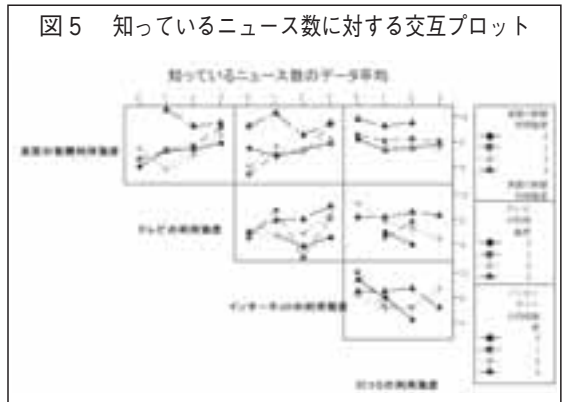
一方、左下のインターネットであるが、先行研究で総覧性が低いと言われているインターネットでも、利用強度の高い回答者（利用強度3）のところで、知っているニュース数が急に大きくなっている。このP値は0.000である。

この一方、口コミに頼っている回答者はニュースを収集できていないように見える。但し、P値は

0.458であり、統計的有意性は見られない。

図5は6つのグラフによって構成されている。知っているニュース数に対する各メディア間の交互作用を見たものである。各グラフにおいて、左側に書かれたメディア名と下にかかれたメディア名についての関連を見ている。横軸は、各グラフの下方に書かれたメディアの利用強度を示す。縦軸は知っているニュース数のデータ平均を示している。6つの図の右側にグラフのプロットの凡例が書いてある。

図5 知っているニュース数に対する交互プロット



左上の新聞とテレビの関係を示すグラフでは、

「●：実質の新聞の利用強度0」と「■：実質の新聞の利用強度1」が右肩上がりになっており、新聞をあまり読まない回答者は、テレビで情報収集を補っていることが推測される。上段の真ん中の新聞とインターネットの関係を示すグラフも、新聞を読んでいない回答者は、インターネットで情報収集を補っている可能性を示している。中段左のテレビとインターネットの関係を示すグラフでは、テレビニュースを見ない回答者（●：テレビの利用強度0）については、インターネットはあまり情報収集を補っていない。一番右列の3段のグラフは、いずれも右肩上がりになっていないので、口コミはニュース情報の総覧的収集に役立っているとはいえないようである。

#### 4. 回答者の各情報メディアへの依存の傾向

図6、図7、図8は、新聞・インターネット・テレビについて、それらの利用強度の関係と回答者の人数分布をグラフ化したものである。これらのグラフから次のことが示唆される。新聞をよく読む回答者はテレビもインターネットもあまり見ない。テレビをよく見る回答者はインターネットもよく見る。

図6 新聞とテレビの利用

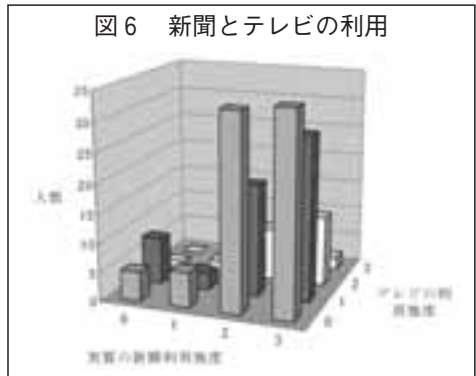


図7 新聞とネットの利用

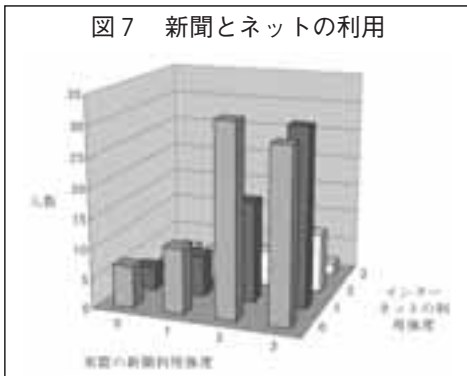
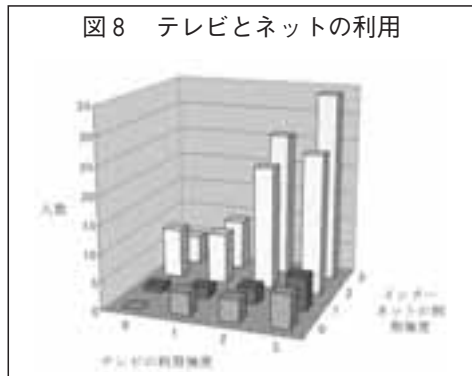


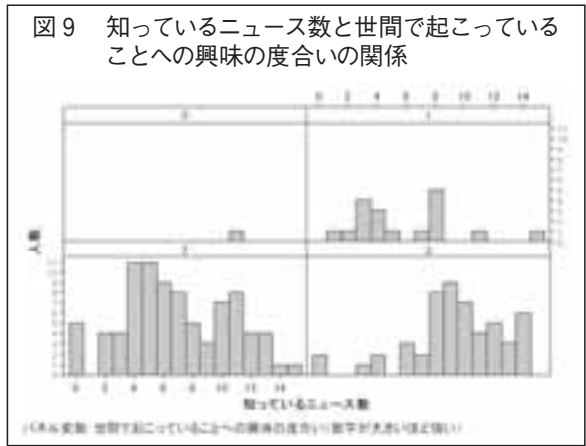
図8 テレビとネットの利用



### 5. 回答者が社会に持つ興味

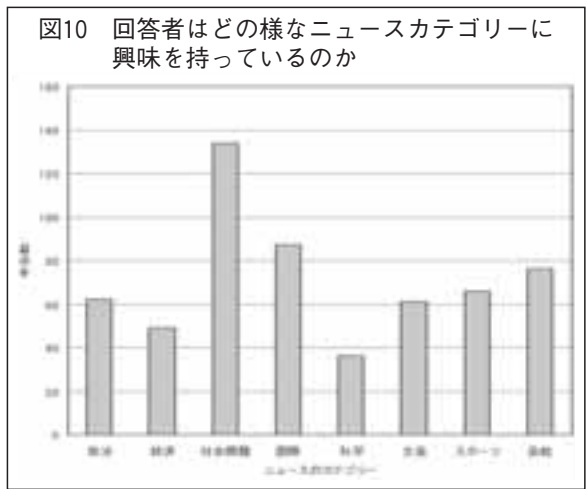
図9は、世間で起こっていることへの回答者の興味の度合いごとに4つのパネルを表示している。各パネルの上についている数字が興味の度合いを示す。各数字について、0：全く無い。1：あまり無い。2：少しある。3：大いにある、を示している。横軸にはメディアから取得しているニュースの数を取っている。各パネルの横軸方向の右に行くほど、知っているニュースの数が多くなる。また、縦軸は知っているニュース数ごとの回答者の人数を示している。この4つのパネルから世間で起こっていることに対する興味が強い回答者ほど、知っているニュース数が多いことが分かる。

図9 知っているニュース数と世間で起こっていることへの興味の度合いの関係



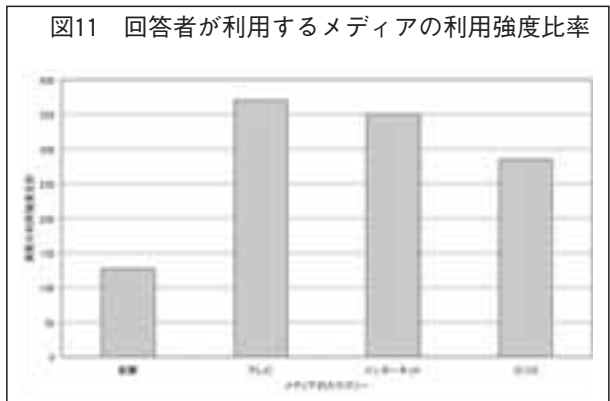
しかし、回答者はどのようなカテゴリーのニュースに興味を持っているのだろうか。図10は横軸に回答者が興味を持つニュースのカテゴリーを示し、縦軸には興味を持っていると申告された「申告数」を示している。一人の回答者が複数のカテゴリーに興味を持つとしたものがあるため、縦軸の凡例を「学生数」にはしていない。ここから、社会問題に対する興味が強いこと、政治よりも芸能やスポーツのカテゴリーのニュースに興味を持っていることが見える。この結果は、大学生が選挙や社会生活で行う選択に影響を与える可能性がある。

図10 回答者はどのようなニュースカテゴリーに興味を持っているのか



回答者はどのようなメディアからニュースを取得しているのだろうか。調査票対象の全回答者のメディアごとの利用強度合計値は、テレビ：370、インターネット：350、口コミ：285、新聞：128であり、テレビとインターネットが同じくらいに強く、新聞はそれらの半分以下であった。つまり、回答者はテレビとインターネットに同程度依存し、新聞への依存は小さい。ここでは先行研究でいわれている

図11 回答者が利用するメディアの利用強度比率



ような若者のテレビ離れは観察できなかった。

## 6. テレビと新聞の利用実態

回答者が依存しているテレビと、あまり依存していない新聞について、その所持、購入状況を調べた。その結果、図12から、テレビについては、所持している回答者161人に対して、所持していない回答者9人となった。ほとんどの回答者がテレビを持っているといえる。

一方、図13に示すように、新聞の購入については、新聞を取っていない回答者：108人、家庭で新聞を取っている回答者：56人、自分で新聞を取っている回答者：6人であった。自ら新聞を取っている回答者は極端に少ない。

新聞を取らない理由を調べた結果を図14に示す。経済的理由：65人、読む暇がないなど：28人、ネットやテレビで十分と思っているから：15人、ゴミ出しが面倒：6人、じゃまになる：3人、その他：24人であった。新聞を取ることはお金がかかると同時に、読む時間もあまりなく、テレビやネットを見れば十分と思っていると分析できる。「その他」の理由には、「読まなければならないという強制感」、「読むのが遅いので読みきれない」、「ためてしまうと思うから」、「値段の割に活用できない」、「大学の図書館で読める」などがあげられている。

図12 回答者はテレビを持っているか

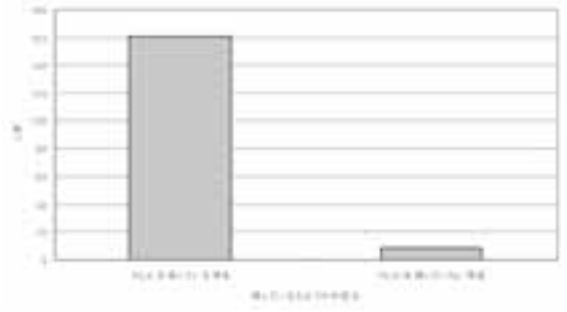


図13 回答者の新聞購入の実態

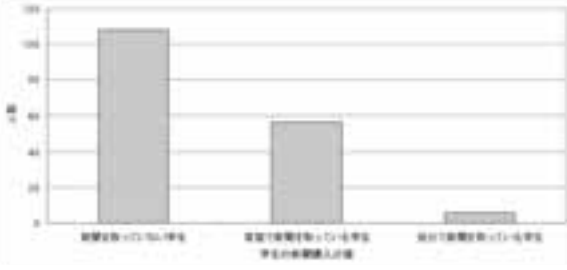
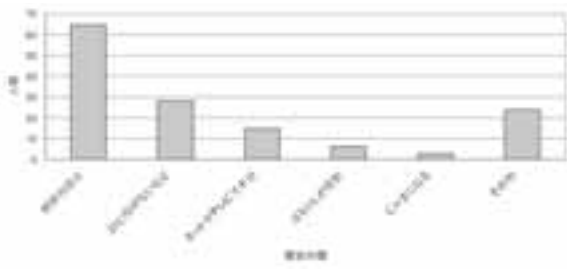


図14 回答者が新聞を取らない理由



## 7. 回答者は各メディアに何を期待するのか

回答者は各メディアに何を期待しているのだろうか。調査票で、各メディアの良い点は何かを聞いたところ、図15のような結果となった。ここで、横軸は良いと思う理由区分を示している。区分名を略しているが、それぞれ、「全体万遍」：世間で起きていること全体が万遍なく分かる、「特定詳細」：特定のニュースについて詳細を知ることができる、「特定背景」：特定のニュースについてそうした背景を知ることができる、「特定意見」：特定のニュースについて解説者の意見を知ることができる、を示す。

図15から、新聞やテレビについては、「全体万遍」が多く、世の中で起こっていることを総覧的に知ることの良さを感じているようだ。橋元（2011）と栗原（2008）は、新聞は総覧性が高いといているが [1] [5]、このデータは、回答者もそのことを意識していることを示す。一方、インターネットについては、総覧性よりも、特定のニュースの詳細を知ることが出来るメリットに対する期待が高くなっている。ネット検索により、より深く、またいろいろな視点から知ることが出来ると思っていると考えられる。また、インターネットについては「特定意見」を理由に挙げている回答者が少ない。インターネット上に上げられる意見の信頼性に疑問を持っている大学生が多いのではないかと。

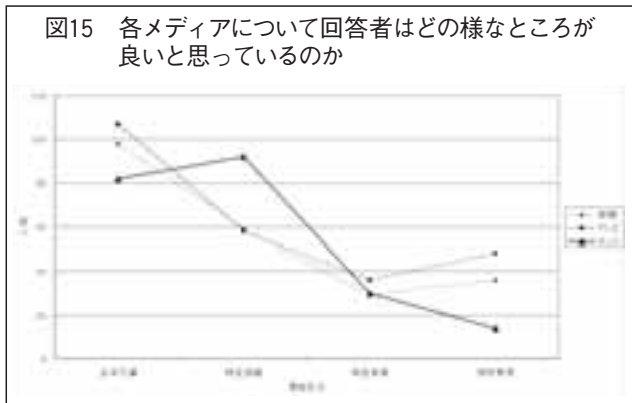
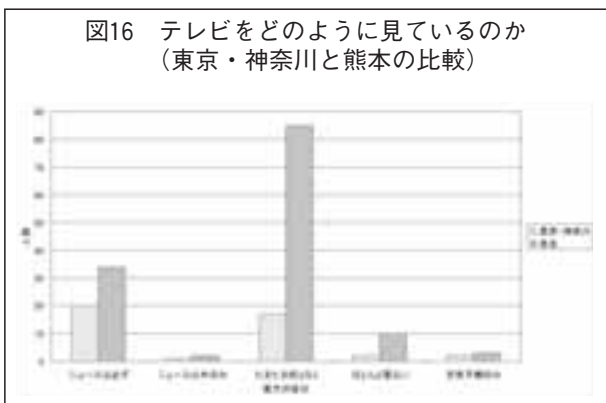


図15から、テレビに対する総覧性を回答者は期待していることが分かった。それでは、回答者はテレビをどの様に見ているのだろうか。図16は東京・神奈川の回答者と熊本県の回答者に分けて、テレビの見方を区分している。熊本の回答者に特徴的なのは、「たまたまついているテレビを何となく見る」が飛びぬけて多いことである。熊本の回答者は、テレビを何となくつけて見ている中からニュースを取得しているのではないかと。これは、橋元（2010）の指摘（1990年代半ば以降、テレビの断片的な見方が進行し、テレビをつけたままにし、リモコンでチャンネルを次々変える傾向が若い層を中心に主流になった。[8]）ことが熊本の回答者に強く表れていることを示す。



一方、東京・神奈川の回答者は、「ニュースは必ず見る」としている人が、「たまたまついているテレビを何となく見る」に比べてやや多かった。首都圏と熊本の違いが現れていると思われる。熊本日日新聞社の柿山（2013）は、「私は長い間、社で人事を担当してきた。当然大卒の採用試験には数多く立ち会っている。…応えに窮した受験者に「新聞は読んでいますか」「購読紙は何新聞ですか」と問うと、大抵あいまいな返事しか返ってこない。そんな学生が以前からではあるが増えている。残念ながらその傾向は地方の学生に目立つ。」と述べている。[7] このように、図12は、首都圏の大学生と熊本県の大学生に差があることを示唆している。

首都圏（東京・神奈川）と熊本県の回答者について、「ニュースは必ず見る」と「たまたまついているテレビを何となく見る」の傾向の違いをカイ二乗検定するとP値0.000が得られた。首都圏のサ

サンプル数が十分とはいえないが、首都圏（東京・神奈川）と熊本県の回答者のテレビの見方には違いがあることが類推される。

## 8. 調査結果から類推されることのまとめ

首都圏と熊本県での調査票による限定的な調査から、下記のことが類推される。

- ① 新聞は総覧性が高い。しかし、新聞をしっかり読んでいる大学生は非常に少ない。
- ② 新聞をよく読む大学生は、テレビでもインターネットでもあまりニュースを見ない。
- ③ テレビニュースには視聴頻度に応じた総覧性がある。全く見ない大学生は世間を知らない。
- ④ 総覧性がないといわれているインターネットも、頻度高く使う場合は総覧性が出る。
- ⑤ 新聞をあまり読まない大学生は、テレビとインターネットでニュースの総覧性を補っている。
- ⑥ テレビニュースをよく見る大学生は、インターネットでもニュースをよく見る。
- ⑦ テレビニュースを見ない大学生は、インターネットでもニュースをあまり見ない。
- ⑧ 口コミは世間に起こっていることについて総覧性がない。
- ⑨ 新聞の総覧性は高いが、その利用度は低く、大学生全体への情報周知能力は小さい。インターネットのニュースはタコツボの検索に陥る危険を指摘されているが、頻度高くみる大学生は世間を知っている。
- ⑩ 大学生は社会問題に対する興味が飛びぬけて強い。政治よりも、芸能・スポーツのニュースに興味を持っている。
- ⑪ 自ら新聞を取っている大学生は極めて少ない。新聞を取らないのは経済的理由が多い。また、ごみになるので邪魔になるという大学生も多くいる。
- ⑫ 大学生は新聞やテレビについては、世の中で起こっていることを総覧的に知ることの良さを感じている。先行研究の「新聞は総覧性が高い」といわれていることが裏付けられるが、テレビも同様だ。
- ⑬ 大学生は、インターネットについて、総覧性よりも、特定のニュースの詳細を知ることが出来ると思っている反面、インターネットに上げられる意見の信頼性に疑問を持っている。
- ⑭ 多くの大学生は「たまたまついているテレビを何となく見る」ことによって、ニュースを取り込んでいる。
- ⑮ 首都圏の大学生と熊本の大学生を比較すると、テレビからのニュース取得（「ニュースは必ず見る」か「たまたまついているテレビを何となく見る」か）に差がある。熊本県の大学生ほど、テレビのニュースを他のことをしながら見ている。

## 9. 考察

首都圏と熊本県に限定した調査であり、それらの地域をまんべんなく代表するとはいえない調査であったが、第8章の類推結果より下記の可能性が考察できる。

大学生は経済的な理由から総覧性のある新聞を取っていない。総覧性はインターネットをじっくり見ることによって担保することができるが、大学生は読めばごみになる新聞の問題点を克服し



ているように見える。ところがインターネットでニュースをじっくり見る大学生は必ずしも多くなく、多くの大学生はテレビをマルチタスク的に「ながら見」をしている可能性が高い。大学生はテレビのニュースに総覧性があることは分かっているもののじっくり見ている大学生ばかりでないことが調査から類推される。

一方、一部の大学生はテレビからもインターネットからもニュース情報を得ていないようだ。同時に、ニュースの興味も政治より社会・芸能・スポーツに偏っており、本来の総覧性の意義を満足するような情報の取り込みを行っている大学生は少ないと思われる。

メディアの特性については、大学生は、インターネットが情報を深掘りするには役立つが、信頼性に問題があることも認識していることがうかがえる。新聞やテレビの総覧性についても認識しており、メディアをどの様に利用して情報収集すればよいのか分かっていると思われる。

注目すべきは、首都圏の大学生と熊本県の大学生にテレビニュースからの情報収集の態度に違いがあることである。首都圏のサンプルが十分とはいえないので断定はできないが、熊本日日新聞社の柿山（2013）の感想からも同様のことが想起される。この結果は可能性として、地域格差を示唆している。熊本県のサンプルは文系学部のものである。文系学部だからこそ身近にあるテレビからニュースを総覧的に収集し、世間の動きを知った方が良いと思われるが、結果は逆であった。

## 10. 結論

限定された地域と限られたサンプル数の調査から下記のことが類推される。

多くの大学生はテレビのニュースには信頼性があることと総覧性があることに気付いているし、インターネットの情報には信頼性が少ないことも分かっている。この総覧性の視点から見ると、熊本県の大学生は、他のことをしながらその時にたまたま流されていたテレビのニュースを取り込んでいるなど総覧性の欠如を招いている可能性がある。同時に、多くの大学生が政治的なニュースより、社会・芸能・スポーツのニュースの方に興味を持っている。現在香港で起きている自由な選挙に対する学生の抗議行動と比較すると、日本の大学生、特に熊本の大学生の政治に対する興味に課題がある。また、テレビの普及やインターネットの発達により情報収集手段の地域格差が無くなっている現在でも、未だに情報に対する意識の地域格差があるのではないか。特に地方の衰退が指摘される昨今、この傾向について確認の調査・研究と啓蒙が必要と思われる。

今後の研究方向としては、次の三点が挙げられる。1) 今回の調査は熊本県と首都圏の大学生を対象としたものであり、首都圏のサンプル数も必ずしも十分とはいえない。この調査で大学生の情報収集に課題がある可能性と地域格差が存在する可能性を指摘したが、さらに全国をまんべんなく十分なサンプル数で調査した上で結論を出す必要がある。2) テレビからのニュース取得について、首都圏の大学生と熊本県の大学生に差異がある可能性が認められたが、その原因を調査することが望まれる。3) 今回得られた結果が日本だけの現状かどうか、外国ではどうなのか比較することも有意義と思われる。

## あとがき

現在、新聞各社はインターネットやスマートフォンで新聞を読めるサービスを提供している。経済的に余裕が無い大学生がお金を出してそれらのサービスを契約している数は少ないと思われるが、分析結果に影響が無いとはいいい切れぬ。また、テレビでも、朝の番組などで新聞各紙の一面記事の解説をしている。新聞・テレビ・インターネットの区分で単純に調査するとそこからの採取データが誤って分類される可能性がある。この点については、参考文献に示す橋元（2010）による書籍「日本人の情報行動2010」〔1〕も当てはまる可能性があり、今後この分野の研究に注意が必要と思われる。

## 謝辞

本研究を進めるための調査票による調査を分担してくださった、元青山学院大学の小畑喜一先生には深く感謝を申し上げます。

## 参考文献

- [1] 橋元良明「日本人の情報行動2010」東京大学出版会 2011年
- [2] 橋元良明「メディアと日本人－変わりゆく日常」岩波新書 2011年
- [3] 土橋臣吾・南田勝也・辻泉「デジタルメディアの社会学－問題を発見し、可能性を探る」北樹出版 2011年
- [4] 佐々木俊尚「2011年新聞・テレビ消滅」文芸春秋 2009年
- [5] 栗原信征「若者の”新聞離れ”と新聞広告の低迷」上武大学経営情報学部紀要第31号2008年3月 pp.61-71
- [6] 西正「若者のテレビ離れは本当なのか、視聴スタイルの変化への対応が必須」日経ニューメディア 2009年4月27日 p.17
- [7] 柿山武志「新聞は原石磨く玉手箱」武夫原第21号2013年3月15日 p.5
- [8] 橋本良明「メディア・コミュニケーション学」大修館書店2010年 p.39

## 調査票で、知っているか聞いたニュースの要約（ヨミダス歴史館ニュース月録より）

1. 小沢元代表に無罪判決 陸山会事件で、政治資金規正法違反（虚偽記入）で強制起訴された小沢一郎民主党政代表に対し、東京地裁は無罪判決（求刑・禁錮3年）を言い渡した。（2012年4月26日）
2. 尖閣諸島、都が買い取り表明 石原慎太郎・東京都知事はワシントンで講演し、尖閣諸島最大の魚釣島など3島を、都が所有者の埼玉県男性から買い取る意向を表明した。（2012年4月16日）
3. 復興庁が発足 東日本大震災の復興施策を統括する復興庁が発足。防災相兼務の平野復興相が復興相専任となった。（2012年2月10日）
4. G8首脳宣言、ギリシャのユーロ圏残留期待 主要8か国（G8）首脳会議（サミット）が米キャンプデービッドで開幕（18日）。〈1〉財政健全化と経済成長の両立を目指す〈2〉ギリシャのユーロ圏残留への関心を確認する一などを柱とする首脳宣言を採択した。（2012年5月19日）

5. 陳氏、米へ出国 軟禁下の中国山東省の自宅を脱出し、4月26日から在北京米大使館に保護されていた盲目の人権活動家・陳光誠氏が、北京の病院に移った（2日）。中国政府は留学の形での出国を認め（4日）、陳氏は米国へ出国した。（2012年5月19日）
6. スー・チーさん当選 ミャンマーの議会補欠選挙が投開票され、野党・国民民主連盟（NLD）を率いるアウン・サン・スー・チー氏が当選（1日）。中央選挙管理委員会はNLDが補選対象45議席中、43議席を獲得したと発表した。（2012年4月3日）
7. 安保理シリア非難決議、露中が拒否権 シリアのアサド政権による反体制派弾圧を巡り、国連安全保障理事会は、アサド大統領の退陣などを求めたアラブ連盟の主張を支持するシリア非難決議案を採決したが、常任理事国のロシア、中国が拒否権を行使し廃案となった。（2012年2月4日）
8. 金正日総書記死去 北朝鮮の国営テレビとラジオは特別放送を行い、最高指導者の金正日・朝鮮労働党総書記が「17日、現地指導に向かう列車内で肉体的過労のため死去した」と発表。69歳だった。国営朝鮮中央通信は、三男の正恩氏の統治に移行すると正式に伝えた。（2011年12月19日）
9. 東京、五輪1次選考通過 国際オリンピック委員会（IOC）は、20年夏季五輪招致の1次選考で、東京、イスタンブール（トルコ）、マドリッド（スペイン）を選んだ。（2012年5月23日）
10. 国内全原発が停止 国内50基の原子力発電所で唯一稼働していた北海道電力泊原子力発電所3号機が、定期検査のため発電を停止した。商業用原発の全停止は42年ぶり。（2012年5月5日）
11. 東電を実質国有化 政府は、東京電力の経営再建策や事実上の国有化を盛り込んだ総合特別事業計画を認定した。（2012年5月9日）
12. 今夏の節電、関電は15% 政府は今夏の電力需給対策を決定。10年夏ピーク時より関西電力15%、九州電力10%、北海道電力7%を上回る節電目標を定めた。余剰電力を関電と九電に融通するため、四国電力に7%、中部、北陸、中国の3電力に5%を上回る節電を求める。（2012年5月18日）
13. 竜巻などで2000棟以上損壊 茨城県つくば市や栃木県真岡市などで竜巻や突風があり、7都県で2000棟以上の建物が損壊し、つくば市で中学3年男子が死亡。ガラス片や落雷などで多数が負傷し、停電、断水が相次いだ。（2012年5月6日）
14. 高速バス激突7人死亡 群馬県藤岡市の関越自動車道藤岡JCT付近で、ツアーバスが道路左側の防音壁に衝突。乗客45人のうち男女7人死亡、38人重軽傷。バス運転手も重傷。（2012年4月29日）
15. 年金資産2000億円消失 AIJ投資顧問が、運用していた企業年金資産の大半の2000億円を消失させていたことが証券取引等監視委員会の検査でわかった。金融庁は1か月の業務停止命令を出した。（2012年2月24日）